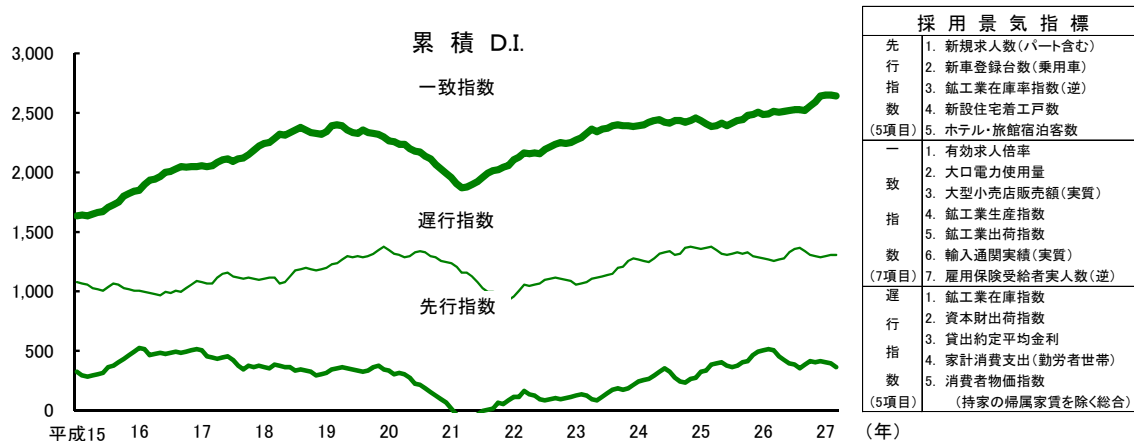


1. 景気動向指数

平成 27 年 3 月の景気動向一致指数は、大型小売店販売額（実質）、輸入通関実績（実質）、雇用保険受給者実人数（逆）の 3 項目がプラスとなったものの、全体では 42.9%と 6 カ月ぶりに 50%を下回った（7 項目のうちプラス 3、マイナス 4）。

先行指数は、新設住宅着工戸数の 1 項目がプラスとなったものの、全体では 20.0%と 5 カ月連続で 50%を下回った（5 項目のうちプラス 1、マイナス 4）。

遅行指数は、鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）の 2 項目がプラスとなり、全体では 50.0%と 3 カ月連続で 50%を上回った後、保合となった（5 項目のうちプラス 2、マイナス 2、横ばい 1）。



注) 今月の累積DI=前月の累積DI+(今月のDI-50)
一致指数には1,000、遅行指数には600、先行指数には500をそれぞれ加算してある。
資料)宮崎県県民政策部統計調査課

景気動向指数：景気に敏感な経済指標を複数取り上げ、それぞれの値を 3 カ月前の値と比較して増加したものの割合を出したもの。景気の現状を表す一致指数と、一致指数に数カ月先行して動き、景気の先行きを表す先行指数、数カ月遅れて動く遅行指数の 3 つがある。一致指数が数カ月連続して 50%を上回った場合、景気が上昇局面にあることを示す。

景気動向指数の算出方法

景気動向指数 = (プラス項目数 + 横ばい項目数 × 0.5) ÷ (プラス項目数 + 横ばい項目数 + マイナス項目数) × 100(%)

2. 鉱工業生産

4 月の鉱工業生産指数は、100.6 で前年同月比 2.4%減と 8 カ月ぶりに前年を下回った。

主要業種別にみると、電子部品・デバイス（前年同月比 44.2%増）、繊維（同 5.2%増）は前年を上回ったものの、食料品（同 17.7%減）、化学（同 3.7%減）は前年を下回った。

3. 建設関連

① 公共工事

5 月の公共工事請負金額は、62 億 2,300 万円で前年同月比 34.6%減と 4 カ月連続で前年を下回った。

発注者別にみると、国が同 27.9%減、県が同 2.8%減、市町村が同 65.4%減、その他（独立行政法人等）が同 270.5%増となった。

② 着工建築物

4 月の着工建築物は、棟数 485 棟で前年同月 2.2%減、床面積は 11 万 8,080 m²で同 41.5%増となった。

内訳をみると、居住用は棟数同 2.3%減、床面積同 16.2%増となり、非居住用は棟数同 2.0%減、床面積同 75.6%増となった。

非居住用の床面積を用途別にみると、鉱工業用同 116.3%増、商業用同 31.5%増、サービス業用同 126.9%増となった。

③ 住宅着工

4月の新設住宅着工戸数は、711戸で前年同月比46.6%増と14カ月ぶりに前年を上回った。

利用関係別にみると、持家は同4.7%減、貸家は同115.0%増、分譲は25.0%増（マンションは前年0戸→本年0戸、一戸建てが同36戸→45戸）となった。

4. 個人消費関連

① 大型小売店販売動向

4月の大型小売店販売額は、69億2,500万円で前年同月比11.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

商品別では、衣料品は15億9,300万円で同3.9%増、飲食料品は27億7,300万円で同9.0%増、その他計は25億5,900万円で同19.9%増となった。

② 乗用車新車販売動向

5月の乗用車新車登録台数は、1,364台で前年同月比4.9%減と9カ月連続で前年を下回った。

車種別にみると、普通車は582台で同1.9%減、小型車は782台で同7.0%減となった。

5. 空港乗降客数

4月の宮崎空港乗降客数は、20万4,413人で前年同月比1.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

乗客数は10万149人（前年9万8,613人）と増加し、降客数も10万4,264人（前年10万2,321人）と増加した。

6. 消費者物価指数

4月の宮崎市の消費者物価指数は、103.8で前年同月比0.8%上昇した。

これを費目別にみると、教育（前年同月比5.1%増）、食料（同3.3%増）、光熱・水道（同2.5%増）など8費目が上昇した。

7. 企業倒産

5月の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は、4件で前年同月比100.0%増と2カ月連続で前年を上回り、負債総額も3億5,200万円で同780.0%増と2カ月連続で前年を上回った。

業種別では、サービス業が1件、建設業が1件、小売業が1件、卸売業が1件となっている。

8. 雇用情勢

4月の有効求人倍率は、0.99倍で前月から0.01ポイント改善した。

新規求人数は、8,095人で前年同月比3.9%減となった。

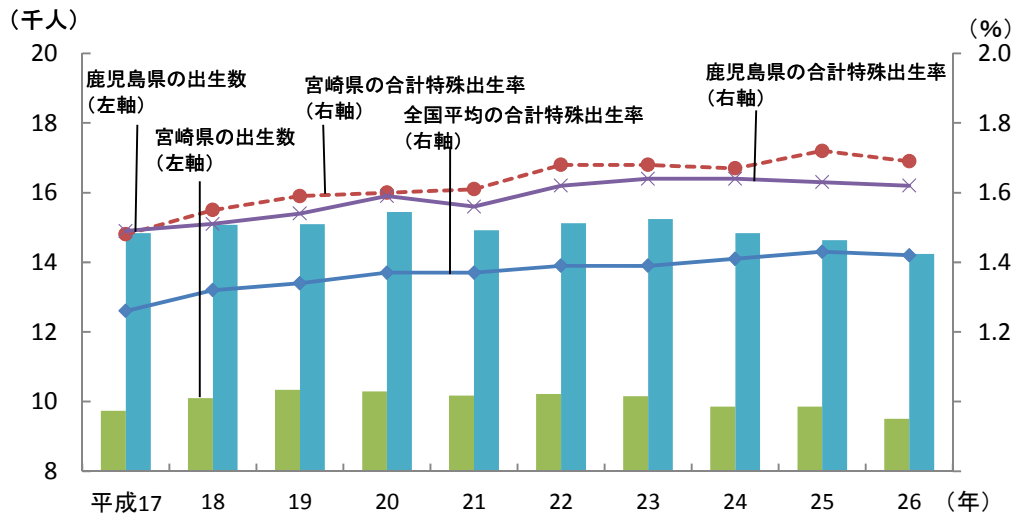
生活関連サービス業、娯楽業は同34.8%増、運輸業、郵便業は同31.0%増、学術研究、専門・技術サービス業は30.4%増など10産業が増加となった一方で、卸売業、小売業は同19.0%減、医療、福祉は5.6%減など8産業が減少した。

雇用保険受給者数は、4,336人で同15.6%減と35カ月連続で減少した。

〈今月のトピックス〉～ 合計特殊出生率と出生数の推移

厚生労働省によると、平成26年の宮崎県の合計特殊出生率は1.69と前年比0.03ポイント悪化したものの、全国平均は0.27ポイント上回っており、全国で2番目に高かった。一方、平成26年の出生数は9,509人（平成25年9,854人）と同345人減少した。出生数は減少傾向が続いており、減少幅も拡大した。

合計特殊出生率と出生数の推移



資料)厚生労働省「人口動態統計月報年計(概数)」